介護老人保健施設入所利用約款

(約款の目的)

第1条 介護老人保健施設ふじ苑（以下「当施設」という。）は、要介護状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供し、一方利用者及び利用者を扶養する者（以下「扶養者」という。）は、当施設に対しそのサービスに対する料金を支払うことについて取り決めることを、本約款の目的とします。

(適用期間)

第2条 本約款は、利用者が介護老人保健施設入所利用同意書を当施設に提出した時から効力を有します。

(利用者からの解除)

第3条 利用者及び扶養者は、当施設に対して退所の意思表示をすることにより、本約款に基づく入所利用を解除・終了することができます。

(当施設からの解除)

第4条 当施設は利用者及び扶養者に対し、次に掲げる場合には本約款に基づく入所利用を解除・終了することができます。

- ① 利用者が要介護認定において自立又は要支援と認定された場合
- ② 当施設において定期的実施される入所継続検討会議において、退所して居宅において生活ができると判断された場合
- ③ 利用者の病状・心身状態等が著しく悪化し、当施設での適切な介護保健施設サービスの提供を超えると判断された場合
- ④ 利用者及び扶養者が、本約款に定める利用料金を2か月分以上滞納し、その支払を督促したにもかかわらず14日間以内に支払われない場合
- ⑤ 利用者が当施設・当施設の職員又は他の入所者等に対して、利用継続が困難となる程度の背信行為又は反社会的行為を行った場合
- ⑥ 天災、災害、施設・設備の故障その他やむを得ない理由により、当施設を利用させることができない場合

(利用料金)

- 第5条 利用者及び扶養者は、連帯して当施設に対し、本約款に基づく介護保健施設サービスの対価として、別紙4の利用単位ごとの料金をもとに計算された月ごとの合計額、及び利用者が個別に利用したサービスの提供に伴い必要となる額の合計額を支払う義務があります。但し、当施設は利用者の経済状態等に変動があった場合、上記利用料金を変更することがあります。
- 2 当施設は、利用者及び扶養者が指定する者に対し、前月料金の合計額の請求書及び明細書を毎月15日までに発行、利用者及び扶養者は、連帯して当施設に対し当該合計額をその月の末日までに支払うものとします。なお支払いの方法は別途話し合いの上双方合意した方法によります。
 - 3 当施設は、利用者又は扶養者から1項に定める利用料金の支払いを受けたときは、利用者又は扶養者の指定する者に対して領収書を交付します。

(記録)

- 第6条 当施設は、利用者の介護保健施設サービスの提供に関する記録を作成し、その記録を利用終了後2年間は保管します。(診療録については、5年間保管します。)
- 2 当施設は、利用者が前項の記録の閲覧・謄写を求めた場合には、原則としてこれに応じます。但し扶養者その他の者(利用者の代理人を含みます。)に対しては、利用者の承諾その他必要と認められる場合に限りこれに応じます。

(身体の拘束等)

- 第7条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を行いません。但し自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合は、施設管理者又は施設長が判断し、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行うことがあります。この場合には、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載することとします。

(秘密の保持及び個人情報の保護)

- 第8条 当施設とその職員は、当法人の個人情報保護方針に基づき、業務上知り得た利用者又は扶養者若しくはその家族等に関する個人情報の利用目的を別紙6のとおり定め、適切に取り扱います。また正当な理由なく第三者に漏らしません。但し例外として次の各号については、法令上介護関係事業者が行うべき義務として明記されていることから、情報提供を行なうこととします。
- ① サービス提供困難時の事業者間の連絡、紹介等
 - ② 居宅介護支援事業所等との連携
 - ③ 利用者が偽りその他不正な行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知

- ④ 利用者に病状の急変が生じた場合等の主治の医師への連絡等
 - ⑤ 生命・身体の保護のため必要な場合（災害時において安否確認情報を行政に提供する場
合等）
- 2 前項に掲げる事項は、利用終了後も同様の取扱いとします。

（緊急時の対応）

- 第9条 当施設は、利用者に対して施設医師の医学的判断により対診が必要と認める場合、協力医療機関又は協力歯科医療機関での診療を依頼することがあります。
- 2 当施設は、利用者に対し当施設における介護保健施設サービスでの対応が困難な状態、又は専門的な医学的対応が必要と判断した場合、他の専門的機関を紹介します。
- 3 前2項のほか、入所利用中に利用者の心身の状態が急変した場合、当施設は利用者及び扶養者が指定する者に対し、緊急に連絡します。

（事故発生時の対応）

- 第10条 サービス提供等により事故が発生した場合、当施設は利用者に対し必要な措置を講じます。
- 2 施設医師の医学的判断により専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼します。
- 3 前2項のほか、当施設は利用者の家族等利用者又は扶養者が指定する者及び保険者の指定する行政機関に対して速やかに連絡します。
- 4 万一不可抗力の事故が発生した場合は責任をおいかねます。

（要望又は苦情等の申出）

- 第11条 利用者及び扶養者は、当施設の提供する介護保健施設サービスに対しての要望又は苦情等について担当支援相談員に申し出ることができ、又は備付けの用紙、管理者宛ての文書で所定の場所に設置する「ご意見箱」に投函して申し出ることができます。

（賠償責任）

- 第12条 介護保健施設サービスの提供に伴って当施設の責に帰すべき事由によって、利用者が損害を被った場合、当施設は利用者に対して損害を賠償するものとします。
- 2 利用者の責に帰すべき事由によって当施設が損害を被った場合、利用者及び扶養者は連帯して当施設に対してその損害を賠償するものとします。

(利用契約に定めのない事項)

第 13 条 この約款に定められていない事項は、介護保険法令その他諸法令に定めるところにより、利用者又は扶養者と当施設が誠意をもって協議して定めることとします。

<別紙 1 >

介護老人保健施設のご案内

1 施設の概要

(1) 施設の名称等

施設名	介護老人保健施設 ふじ苑
所在地	山梨県笛吹市春日居町小松 855-6
電話番号	0 5 5 3 - 2 6 - 5 0 0 1
管理者名	施設長 佐藤 英貴
介護保険指定番号	1 9 5 0 4 8 0 0 0 2

(2) 介護老人保健施設の目的と運営方針

介護老人保健施設は、看護・医学的管理の下での介護やリハビリテーション、その他必要な医療と日常生活上のお世話などの介護保健施設サービスを提供することで、入所者の能力に応じた日常生活を営むことができるようにし、1日でも早く家庭での生活に戻ることができるように支援すること、また利用者の方が居宅での生活を1日でも長く継続できるよう、短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護や通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションといったサービスを提供し、在宅ケアを支援することを目的とした施設です。

この目的に沿って、当施設では以下のような運営の方針を定めていますので、ご理解いただいた上でご利用ください。

[介護老人保健施設ふじ苑の運営方針]

- ① 施設及び施設の従業者は、常に入所者等の意思及び人格を尊重し、常に入所者等との対等の立場に立ってサービスを提供する。
- ② 施設及び施設の従業者は、明るく家庭的な雰囲気の中、精神的に積極性を持たせるよう、コミュニケーションに心掛け、レクリエーション・趣味さらには社会教育なども加えて「生きがい」を高めるためのケアを行う。
- ③ 施設及び施設の従業者は地域と家庭との連携を重視した運営に心掛け、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護保険施設等との密接な連携を図る。

(3) 施設の職員体制

医師・看護職員・介護職員・介護支援専門員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・管理栄養士・支援相談員・事務職員

(4) 入所定員等 定員 100名 (短期入所・介護予防短期入所含む)

療養室 個室(20) 2人室(6室) 3人室(12室) 4人室(8室)

2. サービス内容

① 施設サービス計画の立案

② 食事サービス(原則として食堂でおとりいただきます)

朝食 8時～

昼食 12時～

夕食 18時～

③ 入浴サービス(一般浴槽の他、入浴に介助を要する利用者は、特別浴槽で対応しております。入所利用者は、週に2回ご利用いただけます。但し、身体の状況に応じて、清拭となる場合があります。)

④ 医学的管理・看護

⑤ 介護 (退所後の支援も行います。)

⑥ 機能訓練

⑦ 相談援助サービス

⑧ 栄養管理・栄養状態の管理

⑨ 理美容サービス(指定業者が月1回程度行います。)

⑩ 歯科診察(週1回)

⑩ 行政手続代行

⑪ 基本時間外施設利用サービス (何らかの理由により、ご家族等のお迎えが居宅介護サービス計画で定められた通所リハビリテーション利用時間の終了に間に合わない場合に適用)

その他

*これらのサービスのなかには、利用者の方から基本料金とは別に利用料金をいただくものもありますので、具体的にご相談ください。

3. 協力医療機関等

当施設では、下記の医療機関や歯科診療所に協力をいただき、利用者の状態が急変した場合等には、速やかに対応をお願いするようにしています。

◇ 協力医療機関

名称 富士温泉病院
住所 山梨県笛吹市春日居町小松 1 1 7 7

◇ 協力医療機関

名称 中村外科医院
住所 山梨県甲府市丸の内 1 - 1 2 - 3

◇ 協力歯科医療機関

名称 諸角歯科医院
住所 山梨県笛吹市春日居町国府 1 3 - 1

◇ 緊急時の連絡先

緊急の場合には、「申込書」にご記入いただいた連絡先に連絡させていただきます。

4. 施設利用に当たっての留意事項

① 食事

施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事をお召し上がりいただきます。食費は保険給付外の利用料と位置づけられていますが、同時に、施設は利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、その実施には食事内容の管理が欠かせません。そのため、生菓子・果物等飲食物のお持ち込みは食中毒や誤燕等の原因にもなりますのでご遠慮下さい。なお飲食物等を発見した場合は、処分させていただくこともあります。

② 面会

現状時間・曜日を限定して面会して頂いております。詳細につきましては〔各種面会について〕を参照願います。

③ 外出・外泊

原則として利用者単独での外出・外泊は認められておりません。ご家族の方とご一緒の場合のみ許可しております。その際には外出・外泊届の提出をお願いしております。

④ 飲酒・喫煙

(飲酒) 原則認められておりません。医学的管理・看護の下、必要とみなされる場合にはご相談を受けつける形をとります。

(喫煙) 館内禁煙となっておりますのでご協力下さい。

⑤ 火気の取り扱い

火災などの原因となりかねませんので、利用者自身でライター等の所持や使用する事は出来ません。

⑥ 設備・備品の利用

施設内での日用品においてはご自由にお使いになれます。全利用者で共用していただくものですので、大切にお使いいただけるようご理解ください。

⑦ 所持品・備品等の持込

居室ベッド周辺に収納できる範囲で日用品をお持ちください。

衣類は季節毎に入れ替えていただけるようご協力お願いいたします。

⑧ 金銭・貴重品の管理

原則として、利用者が所持することを避けていただきます。貴重品などは出来る限りお持込にならないようお願いいたします。

⑨ 外泊時等の施設外受診

当施設への連絡なしでの受診はお断りいたします。外泊先よりご連絡いただき、当施設からの指示を受けてください。

⑩ 宗教活動

信仰は自由ですが、団体生活を著しく乱すような行為、他利用者への迷惑を被るような行動は避けていただきます。

⑪ ペットの持ち込み

認められておりません。

5. 非常災害対策

- ・防災設備 スプリンクラー・消火器・消火栓・防火戸・避難階段・火災報知器の設置をしております。
- ・防災訓練 年 2 回（内 1 回は夜間想定）避難・通報・消火訓練を実施しております。

6. 禁止事項

当施設では、多くの方に安心して療養生活を送っていただくために、利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は禁止します。

7. 要望及び苦情等の相談

当施設には支援相談の専門員として支援相談員が勤務していますので、お気軽にご相談ください。

(電話 0553-26-5001) 要望や苦情などは、支援相談担当者にお寄せいただければ、速やかに対応いたしますが、受付に備えつけられた「ご意見箱」をご利用いただき、管理者に直接お申し出いただくこともできます。

8. その他

当施設についての詳細は、パンフレットを用意してありますので、ご請求ください。

<別紙2>

介護保健施設サービスについて

1. 介護保険証の確認

ご利用のお申込みに当たり、ご利用希望者の介護保険証を確認させていただきます。

2. 介護保健施設サービス

当施設でのサービスは、どのような介護サービスを提供すれば家庭に帰っていただける状態になるかという施設サービス計画に基づいて提供されます。この計画は利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成されますが、その際ご本人・扶養者の希望を十分に取り入れ、また、計画の内容については同意をいただくようになります。

◇医療

介護老人保健施設は入院の必要のない程度の要介護者を対象としていますが、医師・看護職員が常勤していますので、ご利用者の状態に照らして適切な医療・看護を行います。

◇リハビリテーション

原則としてリハビリテーション室（機能訓練室）にて行いますが、施設内でのすべての活動がリハビリテーション効果を期待したものです。

◇栄養管理

心身の状態の維持・改善の基礎となる栄養管理サービスを提供します。

◇生活サービス

当施設入所中も明るく家庭的な雰囲気のもとで生活していただけるよう、常に利用者の立場に立って運営しています。

<別紙 3 >

利用者負担説明書

介護老人保健施設をご利用される利用者様のご負担は、介護保険（および介護予防）の給付に係る通常 1 割の自己負担分と保険給付対象外の費用（居住費、食費、利用者の選択に基づく特別な療養室料及び特別な食事、日常生活で通常必要となるものに関わる費用や、理美容代、倶楽部等で使用する材料費、診断書等の文面作成費、要介護認定の申請代行費等）を利用料としてお支払いいただく 2 種類があります。

介護保険（及び介護予防）の保険給付の対象となっているサービスは、利用を希望されるサービス（入所、（介護予防）短期入所療養介護、（介護予防）通所リハビリテーション）毎に異なります。

また、利用者負担は全国統一料金ではありません。介護保険（介護予防）給付の自己負担額は、施設の所在する地域（地域加算）や配置している職員の数、また認知症専門の施設（認知症専門棟加算）で異なりますし、利用料も施設ごとの設定となっております。当施設の利用者負担につきましては、別紙 4 をご参照ください。

介護保険には、大きくわけて入所をして介護保険を利用する施設サービスと、在宅にいて種々のサービスを受ける居宅サービス（及び介護予防のサービス）がありますが、それぞれ利用方法が異なります。

施設サービスを利用される場合は直接施設にお申込みいただけますが、（介護予防）短期入所療養介護、（介護予防）通所リハビリテーションは、原則的に利用に際しては居宅支援サービス（介護予防サービス）計画（ケアプラン）を作成したあとでなければ保険給付を受けることが出来ないの注意が必要です。また加算対象のサービスも、居宅支援サービス（介護予防サービス）計画に記載がないと保険給付を受けられませんので、利用を希望される場合は居宅支援サービス（介護予防サービス）計画に記載されているかいないかをご確認ください。

各サービス計画は、居宅介護支援事業所（介護予防支援事業者〔地域包括支援センター〕）に作成依頼することもできます。

詳しくは介護老人保健施設の担当者にご相談ください。

<別紙4>

1. 利用料金（1日あたり【多床室】）

	項 目	1割負担	2割負担	3割負担
基本 料 金	要介護1	793円 / 日	1586円 / 日	2379円 / 日
	要介護2	843円 / 日	1686円 / 日	2529円 / 日
	要介護3	908円 / 日	1816円 / 日	2724円 / 日
	要介護4	961円 / 日	1922円 / 日	2883円 / 日
	要介護5	1012円 / 日	2024円 / 日	3036円 / 日

2. その他の料金〔実費料金〕（1日あたり） ※介護保険の適用なし

利用 者 負 担	食 費	2100円 / 日	負担限度額認定証の該当者は提示により軽減があります
	居 住 費	377円 / 日	多床室の金額（個室は1,668円）
	個 室 代	2100円 / 日	個室利用の方の部屋代
	テレビ代	160円 / 日	テレビを希望される場合のレンタル料
	電気器具持ち込み使用料	54円 / 日	電気毛布等
	理美容代（外部業者）	2200円 / 回	月に1回理美容師が来苑 髭剃りのみ500円/回
	そ の 他	—	個人的に必要な物品

3. 1ヶ月間の利用料金の目安（30日間）

※ 入所から30日間は初期加算、3ヶ月間はリハビリ実施加算の追加あり

	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5
1割負担	98,673円	100,713円	102,123円	103,713円	105,243円
2割負担	122,346円	125,346円	129,246円	132,426円	135,486円
3割負担	146,913円	151,413円	157,263円	162,033円	166,623円

4. 入所費支払い方法

- 入所費請求書は月末締めで翌日15日発行します。その月の末日までにお支払い下さい。お支払い方法につきましては下記のいずれかの方法でお願い致します。
 - ① 預り金より引き下ろし
 - ② 現金払い（施設受付にて）
 - ③ 振り込み（“入所費支払い方法”を参照ください）
 - ④ 山梨中央銀行口座引き落とし

- 退所時は窓口にてすべての入所費用をお支払い下さい

5. 各種加算

(1 単位 = 1 円)

	項 目	単 位 数	要 件
各 種 加 算 項 目	初期加算 (Ⅱ)	30 単位 / 回	入所日より30日以内の期間に限り算定
	安全管理体制	20 単位 / 回	外部の研修を受けた職員を配置し、施設内に安全対策部門を設置し組織的に安全対策を実施する体制が整備されている施設において入所に1回算定
	入所前後訪問指導加算 (Ⅰ)	450 単位 / 回	入所期間が1ヶ月を超えると見込まれる入所予定者の入所予定日前30日から、入所後7日までの間に、当該入所予定者が退所後生活する居宅を訪問して、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療の方針の決定を行った場合、入所中1回に限り算定
	入退所前連携加算 (Ⅱ)	400 単位 / 回	退所に先立って、入所者が希望する指定居宅介護支援事業者に、本人の同意を得て診療状況を示す文章を添えて居宅サービスに必要な情報提供を行い、指定居宅介護支援事業者と連携して退所後の居宅サービスに関する調整を行った場合に算定
	科学的介護推進体制加算 (Ⅱ)	60 単位 / 月	入所者の心身の状況等に係る情報、個別機能訓練計画の情報を厚生労働省に提出した場合に算定
	自立支援促進加算	300 単位 / 月	医師が医学的評価を入所時に行い、6ヶ月に1回見直しをし、支援計画等の策定等に参加し、評価の結果を厚生労働省に提出し場合算定
	認知症短期集中リハビリテーション実施加算 (Ⅱ)	120 単位 / 日	入所日から3ヶ月以内に実施した場合に基本料金に加算
	リハビリテーションマネジメント計画書情報加算 (Ⅱ)	33 単位 / 月	医師やリハビリ専門職等が共同し、リハビリテーション実施計画を入所者またはその家族に説明し、継続的にリハビリテーションの質を管理し、リハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出した場合に算定
	短期集中リハビリテーション実施加算 (Ⅰ)	258 単位 / 回	入所から3ヶ月以内に実施した場合、基本料金に加算
	排せつ支援加算 (Ⅰ)	10 単位 / 月	排せつに介護を要する入所者に対し多職種で協議して支援計画を作成しその計画に基づき支援した場合算定
	排せつ支援加算 (Ⅱ)	15 単位 / 月	(Ⅰ)に加えおむつ使用からなしに改善した場合、または入所時尿道カテーテル留置から抜去できた際算定
	排せつ支援加算 (Ⅲ)	20 単位 / 月	(Ⅰ)に加え排尿・排便の少なくとも一方が改善し悪化がない場合。おむつ使用からなしに改善した場合、または入所時尿道カテーテル留置から抜去された場合。かつおむつ使用ありからなしに改善した場合算定
褥瘡マネジメント加算 (Ⅰ)	3 単位 / 月	入所時に褥瘡の有無を確認し褥瘡の発生と関連のあるリスクについて評価。リスクがあると判断された入所者に対し多職種で共同して褥瘡ケア計画を作成して厚生労働省に情報を提出した場合に算定	

	項 目	単 位 数	要 件
各 種 加 算 項 目	褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）	13 単位 / 月	褥瘡マネジメント加算（Ⅰ）を満たしている施設において入所時の評価の結果、褥瘡が認められた入所者等について当該褥瘡が治癒したこと、又は褥瘡が発生するリスクがあるとされた方について褥瘡の発生がないこと
	経口移行加算	28 単位 / 日	経管により食事を摂取する入所者を経口摂取に移行するため、医師の指示に基づく栄養管理を行う場合、180日を限度として算定
	経口維持加算（Ⅰ）	400 単位 / 月	経口により食事を摂取される入所者で摂食機能障害を有し誤嚥が認められる方に対し、多職種で共同して栄養管理をするための食事の観察及び会議を行い経口維持計画を作成し栄養管理を行った場合に算定
	療養食加算	6 単位 / 回	医師の指示箋に基づく療養食を提供した場合に算定
	外泊時費用	362 単位 / 日	外泊をした場合、月6日を限度として所定単位数に加えて算定。但し外泊初日と最終日は算定できない
	外泊時費用 （在宅サービスを利用する場合）	800 単位 / 日	退所が見込まれる入所者の方が試行的に対処し老健が居宅サービスを提供する場合1月に6日を限度として算定
	試行的退所時指導加算	400 単位 / 回	退所時に入所者及び家族に退所後の療養上の指導等を行った場合に算定
	所定疾患施設療養費	305 単位 / 日	肺炎・尿路感染症・带状疱疹・蜂窩織炎・慢性心不全の憎悪について、投薬、検査、処置を行った場合に算定
	緊急時治療加算	518 単位 / 日	入所者の病状が重篤となり、救命救急医療が必要となり場合において、緊急的な治療管理としての投薬・検査・注射・処置等を行った場合、月3日を限度に算定
	協力医療機関連携加算 （R7.3.31まで）	100 単位 / 月	協力医療機関が下記①～③の要件を満たす場合算定 ①入所者等の病状が急変した場合医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保 ②高齢者施設からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保
	協力医療機関連携加算 （R7.4.1以降）	50 単位 / 月	③入所者の病状が急変した場合等において入院を要すると認められた入所者の入院を原則受け入れる体制を確保している事
退所時情報提供加算	250 単位 / 回	退所後の主治の医師に対して、本人の同意を得て診療状況を示す文章を添えて入所者の紹介を行った場合に加算	
退所時栄養情報連携加算	70 単位 / 回	特別食を必要とする入所者または医師が低栄養状態であると判断した入所者の方の退所先の医療機関等に対して栄養管理に関する情報を提供した際に算定	

	項 目	単 位 数	要 件
各 種 加 算 項 目	ターミナル加算	72 単位 / 日	死亡日45日前～31日前
		160 単位 / 日	死亡日30日前～4日前
		910 単位 / 日	死亡日前々日、前日
		1900 単位 / 日	死亡日当日
	再入所時栄養連携加算	200 単位 / 回	老健に入所している特別食を必要とする入所者の方が退所して病院または診療所に入院し、退院して再入所する場合、老健の管理栄養士が病院または診療所の管理栄養士と連携して栄養ケア計画を策定した場合に算定
	サービス提供体制加算Ⅲ	6 単位 / 日	介護福祉士が50%以上、常勤職員が75%以上、勤務年数7年以上が30%、以上のいずれかに該当する場合
	介護職員等処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の7.1%を加算	

<別紙 5 >

「国が定める利用者負担限度額段階（第 1～3 段階）」 に該当する利用者等の負担額

○利用者負担は、所得などの状況から第 1～第 4 段階に分けられ、国が定める第 1～第 3 段階の利用者には負担軽減策が設けられています。

○利用者が「利用者負担」のどの段階に該当するかは市町村が決定します。第 1～第 3 段階の認定を受けるには、利用者ご本人（あるいは代理人の方）が、ご本人の住所地の市町村に申請し、市区町村より「介護保険負担限度額認定証」を受ける必要があります。この利用者負担段階について介護老人保健施設が判断・決定することはできません。また「認定証」の提示がないと、いったん「第 4 段階」の利用料をお支払いいただくことになります。（「認定証」発行後、過払い分が「償還払い」される場合があります）

○利用者負担第 1・第 2・第 3 段階に該当する利用者とは、おおまかには、介護保険料段階の第 1・第 2・第 3 段階にある次のような方です。

【利用者負担第 1 段階】

生活介護を受けておられる方か、所属する世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金を受けておられる方

【利用者負担第 2 段階】

所属する世帯全員が市町村民税非課税で、かつ課税年金収入額と合計所得年金額が 80 万円以下の方

【利用者負担第 3 段階①・②】

所属する世帯全員が市町村民税非課税で、利用者負担第 2 段階以外の方

① 課税年金収入額が 80 万円超 120 万円未満の方

② 課税年金収入額が 120 万円超の方

○利用者負担第 4 段階の利用者の方であっても高齢者 2 人暮らし世帯などで、お一人が施設に入所しその利用料を負担すると、ご自宅で暮らす方の生活が困難になると市町村が認めた方は、「利用者負担第 3 段階」の利用料負担となります。

○その他詳細については、市町村窓口でおたずね下さい。

負担額一覧表（1日当たりの利用料）

	食費	利用する療養室のタイプ	
		従来型個室	多床室
利用者負担第1段階	300	490	0
利用者負担第2段階	390	490	370
利用者負担第3段階①	650	1,310	370
利用者負担第3段階②	1,360	1,310	370

個人情報の利用目的

介護老人保健施設ふじ苑では、利用者の尊厳を守り安全に配慮する施設理念の下、お預かりしている個人情報について、利用目的を以下のとおり定めます。

【利用者への介護サービスの提供に必要な利用目的】

〔介護老人保健施設内部での利用目的〕

- ▶ 当施設が利用者等に提供する介護サービス
- ▶ 介護保険事務
- ▶ 介護サービスの利用者に係る当施設の管理運営業務のうち
 - ・ 入退所等の管理
 - ・ 会計・経理
 - ・ 事故等の報告
 - ・ 当該利用者の介護・医療サービスの向上

〔他の事業者等への情報提供を伴う利用目的〕

- ▶ 当施設が利用者等に提供する介護サービスのうち
 - ・ 利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
 - ・ 利用者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
 - ・ 検体検査業務の委託その他の業務委託
 - ・ 家族等への心身の状況説明
- ▶ 介護保険事務のうち
 - ・ 保険事務の委託
 - ・ 審査支払機関へのレセプトの提出
 - ・ 審査支払機関又は保険者からの照会への回答
- ▶ 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【上記以外の利用目的】

〔当施設の内部での利用に係る利用目的〕

- ▶ 当施設の管理運営業務のうち
 - ・ 医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
 - ・ 当施設において行われる学生の実習への協力
 - ・ 当施設において行われる事例研究

〔他の事業者等への情報提供に係る利用目的〕

- ▶ 当施設の管理運営業務のうち－外部監査機関への情報提供